
第45期 連結計算書類

自：平成25年4月1日
至：平成26年3月31日

ミサワホーム西関東株式会社

連結貸借対照表

平成26年3月31日現在 (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	8,593	I 流動負債	7,424
現金及び預金	606	買掛金	1,548
預け金	3,100	工事未払金	1,027
完成工事未収入金	84	短期借入金	851
未成工事支出金	1,314	未払金	605
分譲在庫	3,060	未払法人税等	12
貯蔵品	6	未払消費税等	19
前渡金	62	未払費用	62
前払費用	87	未成工事受入金	2,672
繰延税金資産	164	前受金	5
短期貸付金	1	預り金	269
未収入金	106	前受収益	4
立替金	4	賞与引当金	272
その他	0	完成工事補償引当金	74
貸倒引当金	△4	その他	0
II 固定資産	2,896	II 固定負債	2,115
(1) 有形固定資産	2,293	長期借入金	1,226
建物	810	長期未払金	232
展示用建物	837	長期預り金	8
建物付属設備	445	受入保証金	170
構築物	73	役員退職慰労引当金	67
機械装置	2	退職給付引当金	341
工具器具備品	161	資産除去債務	68
土地	1,148		
建設仮勘定	0	負債合計	9,539
減価償却累計額	△1,185		
(2) 無形固定資産	8	純資産の部	
電話加入権	7	I 株主資本	1,950
ソフトウェア	0	(1) 資本金	100
(3) 投資その他の資産	594	(2) 資本剰余金	788
投資有価証券	1	(3) 利益剰余金	1,061
出資証券	1		
長期貸付金	45	II 評価・換算差額等	0
長期前払費用	37	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	29		
会員権	4	純資産合計	1,950
差入保証金	482		
貸倒引当金	△6		
資産合計	11,490	負債及び純資産合計	11,490

連結損益計算書

自:平成 25 年 4 月 1 日

至:平成 26 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	金額	
I 売上高		
完成工事高	20,200	
分譲売上高	3,025	
その他の売上高	679	23,905
II 売上原価		
完成工事原価	16,383	
分譲売上原価	2,782	
その他の売上原価	388	19,554
売上総利益		4,351
III 販売費及び一般管理費		4,064
営業利益		286
IV 営業外収益		
受取利息・配当金	15	
受取地代家賃	12	
受取手数料	4	
受取保証料	3	
雑益	9	45
V 営業外費用		
支払利息	39	
退職給付費用	23	63
経常利益		268
VI 特別利益		
VII 特別損失		
固定資産除却損	15	
その他	25	40
税引前当期純利益		227
法人税・住民税及び事業税		25
法人税等調整額		145
当期純利益		57

連結株主資本等変動計算書

自：平成 25 年 4 月 1 日

至：平成 26 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

		株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	その他有価証券 評価差額金	合計	
当期首残高		100	788	1,004	1,893	0	0	1,893
当期変動額	当期純利益			57	57			57
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△0	△0	△0
	合計	-	-	57	57	△0	△0	56
当期末残高		100	788	1,061	1,950	0	0	1,950

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

I. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 …………… ミサワ西関東建設(株)

II. 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法によっております。

分譲在庫……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額及び保証工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

連結注記表

(4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金及び執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による按分額を、それぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する連結事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

連結注記表

(連結貸借対照表に関する注記)

担保資産

(1) 担保に供している資産

建 物	490 百万円
土 地	1,148 百万円
計	1,639 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	375 百万円
-------	---------

2.保証債務

住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関に対し、保証を行っております。

住宅資金つなぎ融資に対する保証	258 百万円
住宅ローン融資に対する保証	3,372 百万円
計	3,631 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	490,900	—	—	490,900

(一株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額	3,973円36銭
一株当たり当期純利益額	116円15銭

連結注記表

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

当社は、モデル住宅展示棟及び賃貸用店舗について、モデル住宅運営会社及び建物所有者との間で出展契約及び不動産賃貸借契約を締結しており、契約期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から33年、割引率は0.404%から2.327%を採用しております。

当会計年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	63 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△5 百万円</u>
期末残高	<u>68 百万円</u>

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。